

2024年度予算は107億4900万円 前年比7億4900万円増

国保・後期医療・介護保険料の同時値上げに反対

新上里

No.246

2023年度
3月
議会報告

発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

3月定例議会は、3月4日から21日まで開催されました。町長提出議案は、条例の一部改正12件、道路線の認定、2023年度補正予算5件、工事請負契約の変更・締結2件、新年度当初予算7件、合わせて27件と2024年度補正予算1件が追加提出されました。査沢は、保険料引上げの介護保険条例と介護保険法の改正に伴う条例改正の2件に反対。当初予算は、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の3特別会計に反対しました。

日本共産党は一般会計当初予算に賛成！ 住民要望実現を評価し 複合施設建設の進め方等を指摘

2024年度一般会計当初予算総額は107億円を超え、過去最高の予算となりました。新規58事業の中には、3歳未満児の保育料無償化、中学生・高校生の節目祝い金となる若者未来応援給付金、高齢者の带状疱疹予防接種費用助成、エネルギー創出・循環補助金、中学校2校の屋内運動場空調工事設計業務委託料など、長年提案してきた事業が含まれました。小中学生のヘルメット購入費の全額町負担、高齢者自転車用ヘルメット購入費の一部助成も実現します。さらに、道路整備など14カ所の住民要望の改善や長幡小学校通学路の歩道整備事業など評価できる予算が多く計上されました。そこで、物価高騰が続く下で住民負担を減らし、安心してくらせる町づく

(単位:千円)

会計名	2024年度	前年比
一般会計予算	10,749,000	165,600
特別会計	5,768,558	74,777
国民健康保険	3,237,763	93,777
介護保険	2,085,348	△72,998
後期高齢者医療	445,447	53,998
合計	16,517,558	240,377
公営企業会計	3,787,162	△183,886
水道事業	収入 1,084,627 支出 1,099,279	△162,953 △267,986
下水道事業	収入 739,077 支出 819,322	101,262 100,934
農業集落排水事業	収入 21,011 支出 23,846	21,011 23,846

指摘事項



金子議員が反対しました。

◆保健センター等複合施設建設に向け、建設工事費及び土地購入費の予算は、福祉老人センターを含む複合施設としながら、町長は、高齢者は身近な公民館の活用を促す発言をしてきました。建設計画を2年先送りした事を初め、決定した範囲内での議論になつたなど進め方には大きな問題を感じていますが、これ以上遅らせるのは望ましくないと考えました。

◆新規事業として、駅北通り線詳細設計業務委託料、駅北東通り線調査設計委託料、神保原南北自由道路調査設計委託料、上里サービスイリア周辺地区水辺ゾーン整備検討業務委託料が計上されました。

住民負担増の 三特別会計に反対

2024年度は、3年ごとの介護保険計画と2年ごとの後期高齢者医療保険の見直しと、上里は国民健康保険税の改定も重なり、大きな負担増となります。加入者は高齢者が多く、物価高騰の下で年金が目減りしている中で負担増は大変です。国保の連続値上げは、一般会計から繰入をさせない締め付けなど国の悪政によるものであり、自治体の努力では解決できません。

住民要望の高いものもありますが、公共施設再配置・維持保全計画と同時に進めることは、今後の土木費増大が懸念されます。

◆町の財政状況は、財政調整基金を当初予算で繰り出し、年度途中で不用額と積立の合計が繰り出しを上回り基金を増やして続けています。その中で学校給食の無償化を

拒み特別対策としているのは疑問です。多くの自治体が実施している給食の無償化を実施した上で、新たな事業を実施してこそ、「子育て日本一」と言えますが、今年度も見送られました。

ている、国庫負担こそ増やすべきです。

●介護保険特別会計は、第9期の1年目にあたります。歳入歳出予算の総額は、前年を約7200万円下回り、開始以来初めての減額予算となりました。第1号被保険者は、前年より99人増の8520人。基準の第5段階の保険料は、月額400円増額の5350円です。また、これまで9段階の所得区分を13段階とし、所得420万円から720万円までの間に4区分を備え、低所得者の上げ幅を抑えています。保険料改定に伴い歳入の保険料は、前年より約500万円増額。一方で歳出の保険給付費は、施設利用者の減少により約9600万円の減額見込みです。



3年間を見据え計画ですが、公費負担割合を上げない限り見直しのたびに負担増になります。

後期高齢者医療保険料

保険料	前回	24・25年
均等割	44,170円	45,930円
所得割	8.38%	9.03%

●後期高齢者医療保険の被保険者は、前年より224人増の4555人です。保険料改定には上記の通りで、均等割りは1760円増、所得割は0.65%増となり、22年10月から窓口の2割負担も導入され負担増が続きます。

介護保険条例と介護保険法に基づく条例の一部改正に反対



介護労働者の負担は重く低賃金 保険料は重くサービスは減少へ

町長提出議案12件のうち、共産党は、2議案に反対しました。

◇議案第7号介護保険条例は、第9期介護保険計画に伴う保険料の値上げでした。◇議案第8号は、介護保険法に基づく、介護支援等・地域密着型サービス、介護予防支援サービス、介護予防支援サービス等の改正で、身体拘束等の原則禁止を盛り込み厳格化することと、協力医療機関との連携体制の構築を義務付け、急変時の入院体制の確保と、退院時の再入所に努めることなど賛成できる改正も含まれていますが、介護支援専門員の取扱件数を増加する内容で、専門員一人当たりの人数を35人

から44人とし、要支援者のカウントを2人を1人から3人を1人に変更するものです。また、変更によって増大する専門員の負担を緩和するため、これまでの直接面談を、利用者及び主治医等関係者の同意が得られればテレビ電話等を活用したモニタリングを認め、要支援者は2カ月に1回、要支援者は6カ月に1回に面接を減らすことを認めます。そのため、介護労働者の仕事量は増やし、利用者にはサービス減少を生じかねないの

議案	件名(条例の一部改正について)
1号	職員定数条例
2号	一般職員の任期付職員の採用等に関する条例
3号	職員の育児休業等に関する条例
4号	子ども医療費支給に関する条例
5号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
6号	ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例
7号	介護保険条例
8号	介護保険法に基づく指定居住介護支援等の事業の人員及び運営に係る基準に関する条例
9号	町営住宅条例
10号	公民館設置及び管理条例
11号	水道事業給水条例
12号	下水道条例

県の流域下水道維持管理 負担金の増額が影響

議案第12号の下水道条例は、下水道使用料の料金に設けていた、軽減策の浴場営業用を廃止するものです。

これは、埼玉県が管理している7流域下水道維持管理負担金の単価が増額されるためです。単価は流域によって差があり、上里町は利根川右岸であり、下水道が共用開始された2010年度は1㎡につき63円でしたが、現在は83円、24年度から99円、26年には105円に上がる予定です。今回の引上げで18㎡から27㎡において逆ザヤ(マイナス)が生じるため、次の引上げ時には使用料改定が必要との考えが示されました。



沓沢幸子の質問 高齢者の健康対策

健康で暮らすことは、全ての町民の願いです。医療費も医療保険料も上がる中で、健康に生活出来る支援や助成が必要で

成が必要で、**くつざわ** 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度について、検討状況を聞くと同時に、健康診査項目に聴力検査の追加を求めました。**町長** 補聴器助成は、導入後に中止している自治体もあるとして、前回同様「検討する」とし、聴力検査の健康診査項目は、国保・後期高齢者医療加入者対象には含まれていなく、本庄児玉郡市医師会の下で統一して行っているため検討。しかし、検査は受診動向を促進し聞こえの改善のきっかけとなると理解も示しました。

子どもの生活応援

くつざわ 高齢者に発症が多く重症になる病気を予防するために、肺炎球菌・带状疱疹ワクチンの助成を求めました。**町長** ワクチン助成は、带状疱疹のみ予算計上しました。

くつざわ ①教育施設の温暖化対策は、酷暑の夏が長期間続く今、教室の温度管理は重要であり、エアコンだけでなく、天井、窓、壁に断熱工事を施す対策を求めました。**町長** ①学校の改修は、経年劣化の回復であり、省エネ性能など社会的要求は大规模改修と位置付けているが、公共施設維持管理保全計画の中で、断熱性・省エネ性能も考慮した工法や材料を検討する。

くつざわ 教材費の無償化は、一部を公費負担したことに由来する保護者負担及び教員負担(仕事)の変化と、全ての教材費無償にした場合の公費負担額を聞きました。**教育長** 保護者負担を軽減するため令和4年度は、予算を1割増額した。効果も含め調査を進めたい。教材費無償化の予算は約3800万円です。

非核・平和のPR

くつざわ 学校プール授業については、今年度試験的に実施した上里中学校の民間委託の授業は生徒には好評であったのに、プール授業を無くす判断について生徒や保護者の意見は聞いたのか。子ども達は、様々な運動体験をすることで将来のスポーツライフの選択に繋がると思うがどうか。**町長** 町営プールを建設する判断には至っていない。決定ではないが、広域圏1市3町の管理者会議で、今後検討することとなった。

教育長 令和6年度以降、中学校の水泳実技授業は行わず、タブレットを利用した指導を行う。児童・生徒・保護者には通知しています。教育課程の決定は学校側にあるので、こちらで決めたい。プールは、あれば利用は充分できるが、危険な状況。今後、民間施設が続けられるかまでは考慮していませんが、今ある中でベストと考えている。

くつざわ 放課後保育の保護者負担軽減は、平日は3〜4時間保育ですが、保育料は、民間1万円以上。公立5000円です。就学前の保育料無償化を契機に放課後保育料の負担軽減について聞きました。**町長** 民間の場合、保育時間や提供されるサービス等が違うため保護者負担も異なります。

子ども達に最善の方法は！

プールの民間委託は、施設の老朽化や教員の負担軽減、熱中症・紫外線対策など全国的にも課題となっています。**くつざわ** 中学校のプール授業を中止するのは、今年度から、老朽化が進んでいる長幡・賀美小学校、来年度から神保原小学校の3校を委託すると、民間調整が難しいためです。海も公設プールも身近にない町で、子ども達に最善の方法を考える必要があります。

くつざわ デジタルサイネージと宣言塔については、昨年12月からアグリパーク入り口と庁舎1階の会計課窓口横にデジタルサイネージが設置されましたが、幅広い方々の目に留まる機会が限られているため、色々なアピール方法があつて良いと思うが、費用対効果を考えた時、365日24時間見える宣言塔の効果は高いと考え非核・平和の効果的なPRについて聞きました。**町長** 国のデジタル庁の考えもある。時代に合った情報をタイムリーに流すのが素晴らしいと思う。今後も情報提供ツールを提示し、もっと広げていく。